

平成 26 年度

学校法人福岡大学 事業報告



人をつくり、時代を拓く。

福岡大学

## 目 次

I	事業報告	1
	1. 重要施策	1
	(1) グローバル人材育成推進事業の推進	1
	(2) 教育支援体制の充実と FD・SD の推進	1
	(3) 新学部・学科構想案の策定	1
	(4) 大学院の教育研究体制の充実	1
	(5) 科研費による研究力の強化	1
	(6) 次期教育研究システム・情報セキュリティの構築	1
	(7) 女性研究者研究活動支援の段階的推進	2
	(8) 急患診療体制の確立（福岡大学病院）	2
	(9) 救急科の独立と強化及びリハビリテーション部の独立（筑紫病院）	2
	(10) 地域連携推進体制の整備・強化	2
	(11) 法人の財政基盤の強化と安定	2
	(12) 中長期キャンパス施設整備計画の策定	2
	(13) 大学ガバナンスの充実・強化	3
	(14) 自己点検・評価の実施	3
	2. 事業分野別報告	4
	(1) 教育	4
	(2) 研究・情報	8
	(3) 医療・健康	9
	(4) 社会貢献	10
	(5) 組織運営	11
	(6) 経営基盤	11
	(7) 内部監査	12
II	法人の概要	13
III	財務の概要	26

## I 事業報告

### 1. 重要施策

平成26年度事業計画において、重要施策14項目を掲げ、次のとおり取り組みました。

#### (1) グローバル人材育成推進事業の推進

グローバル人材育成の実現に向けて、新たにグローバル講演会の開催、アジア現地研修、海外インターンシップの実施など、グローバル人材育成推進を目的としたグローバル・アクティブ・プログラム（GAP）の充実に努めました。さらに、国際センター教員の新規採用を行いGAP科目、GAP講座などの充実に努めるとともに、事務担当者を配置し業務の効率化を進めました。

また、グローバル人材育成推進委員会および教育推進会議を開催し、平成27年度からの第二期グローバル人材育成推進事業活動計画を定めました。

#### (2) 教育支援体制の充実とFD・SDの推進

新任教育職員研修会の回数を増やし、内容面・機会面での充実・拡大を図りました。

「教育改善活動フォーラム」は、「教学IRの現状と今後の展望」をテーマに開催しました。

教職員向けに「大学における成績評価の課題 ―教育評価論の視点から―」をテーマに「E-ラボ」を開催し、本学の成績評価の現状や課題について議論を行いました。また、教育改善に向けた様々な方策について、情報共有を目的に「事務職員のためのE-ラボ」を実施しました。

事務職員の階層別研修では、新任の部長・課長・課長補佐に対し、意識啓発の研修を実施しました。また、今年度新たに、

業務内容に則した能力の向上を目的に、公募型の目的別研修（戦略思考・戦略課題形成研修、現場対応力向上研修、対応組織力向上研修、女性職員応援ワークショップ、OJT研修）として計5コースを実施しました。

#### (3) 新学部・学科構想案の策定

新学部設置構想検討委員会を設置し、時代や社会の要請に応える新構想の策定について検討を重ねました。当委員会のもとに設置した作業部会において、具体的な検討を重ね、さらなる検討を進めています。

#### (4) 大学院の教育研究体制の充実

外部講師による特別講義を実施し、学習意欲、研究意欲を高めることに注力しました。また、文部科学省大学間連携共同教育推進事業の実施やインターンシップによる学外実習の拡充を行いました。

#### (5) 科研費による研究力の強化

科研費の獲得に向けて、採択分の研究計画調書の閲覧会を実施しました。

その他、外部資金獲得の支援としては、公的研究費4件の採択を受けた産学官連携研究機関研究所への支援を行いました。

#### (6) 次期教育研究システム・情報セキュリティの構築

次期教育研究システム（FUTURE5）の基本設計までを終え、サービス提供開始に向け、詳細設計など構築作業を進めています。

また、学内で集中管理されている事務部門の情報システムのデータ滅失を防ぐこと

を目的に、バックアップ取得可能な仕組みを設けました。

#### (7) 女性研究者研究活動支援の段階的推進

女性研究者の研究活動支援については、総合科学研究チームIVで女性だけの研究チームを募集し、科研費採択に繋がりました。

#### (8) 急患診療体制の確立（福岡大学病院）

組織を見直し平成26年度は教育と診療の体制を強化しました。平成25年度から開始した二次救急は、名称を急患診療部（Acute care center, ACC）とし、診療部として独立させました。また、二次救急プライマリケアにおける初期臨床研修医と助手の教育体制を構築しました。ACC所属の病床を2床設置したことで、責任を持って担当医が救急患者を診療できる体制を整えました。

#### (9) 救急科の独立と強化及びリハビリテーション部の独立（筑紫病院）

「救急部」を改め、「救急科」を発足しました。専従の専門医(助教)1名を追加配置し、「救急医療」「プライマリケア」「集中治療」等に特化した組織として活動しています。

また、「リハビリテーション部」を発足し、診療部長も新たに配置しました。リハビリスタッフの増員やがん患者に対するリハビリテーションを開始したことにより、診療報酬の獲得にも貢献しています。

#### (10) 地域連携推進体制の整備・強化

平成26年3月に本学と福岡市は、相互に交流・連携を図り、地域社会の発展と人材育成に貢献していくため、広範の分野で連携協力に関する協定を締結しました。これ

らの具体的な実現に向けて、大学、行政、地域が日常的に対話・交流し、社会の様々な課題解決や新しい価値の創造に取り組んでいくための拠点として地域交流サロンを設置しました。

産学の連携については、研究シーズ集や「産学連携のススメ」リーフレットの配布を行ったほか、新たに、福岡大学のOB・OG企業経営者を対象とした「福岡大学産学連携協議会」を設立し、研究連携、会員相互の交流の促進や人材育成の推進を目指したセミナーや経営研究会を開催しました。

その他の取り組みとしては、ジュニアスポーツ（小・中学生）の指導や「地域活性支援塾」（地域コーディネーター養成プロジェクト）を通して地域社会に貢献しました。

さらに、美野島地区（福岡市博多区）の商店街の方と地域の問題を協同して解決する取り組みを行うなど、地域の活性化の一助としました。また、福岡市・国土交通省と連携し、博多湾生態系再生の活動等も行いました。

#### (11) 法人の財政基盤の強化と安定

第二次キャンパス施設整備計画検討委員会において、校舎の老朽化による建て替えや耐震補強など新たな計画を策定中です。これにともない発生する減価償却費などの経費増加も勘案しつつ、中・長期的な予算編成を策定し、授業料等納入金改定に関する検討資料として利用しました。

#### (12) 中長期キャンパス施設整備計画の策定

第二次キャンパス施設整備計画検討委員会を設置し、課題の整理を行い、解決を図りました。答申も提出され、4号館の建替

えおよび「ものづくり工房」の設置に向けて取り組んでいきます。

### **(13) 大学ガバナンスの充実・強化**

学校教育法および国立大学法人法の一部改正に伴い、コンプライアンス（法令遵守）の観点から、組織的な検討と審議を重ね、各種学内規程の改正を行いました。学長の最終決定権、副学長の職務権限、教授会の役割の明確化により、学長のリーダーシップの下で戦略的に大学を運営できるガバナンス体制の構築を図りました。

### **(14) 自己点検・評価の実施**

平成 25 年度に構築した新たな体制のもとで自己点検・評価を実施しました。これをもとに大学基準協会に提出する報告書を作成し、提出しました。今後は、質問事項への対応や実地調査の準備を進めていきます。

## 2. 事業分野別報告

### (1) 教育

#### ◆教育力の向上

##### ❖ 学士課程教育の充実

各学部で学士課程教育の充実を図りました。カリキュラムの体系化・単位数の上限見直しや、ゼミナール等でのアクティブラーニング（問題発見解決型学習、双方向型学習、ディベートによる学習等）の実施、アスリートサポートプログラムによる学生の栄養サポート、コラボレーション型キャリア教育の実施をはじめ、学生の主体的な学びの確立に向けた方策の検討や取り組みを実施しました。

##### ❖ 入学前教育、導入教育、リメディアル教育の充実

大学初年度の教育へのスムーズな適応を目指し、課題提出と添削指導、e-learning 学習プログラムによる入学前教育を実施しました。導入教育では、少人数・双方向の教育を実践し、「福岡大学 魅力ある学士課程教育支援」として取り組む「理系こそ作文力」といったプログラムを、1 年次前期の正規のカリキュラムに組み込むなど、導入教育の充実を図りました。リメディアル教育は、大学での初年次教育でつまづくことなく大学教育へ確実に移行できるよう構築し、実践しました。

##### ❖ キャリア教育の推進

コラボレーション型キャリア教育としてプログラムを実施し、上級生（卒業生を含む）との協働を組み込んだ形で展開しました。

就職支援および職業意識の啓発を主な目

的として、福大生ステップアッププログラム「先輩と語る-大学と社会-」を開催しました。講演会や懇談会を通して、学生は各界で活躍する先輩から直接、キャリア設計、人生設計等についてアドバイスやヒントを得て、意識を高めることができました。



「先輩と語る-大学と社会-」

##### ❖ 共通教育プログラムの充実

総合系列科目について、平成 26 年度から、従来 11 あった科目を 6 つの科目に整理・統合しました。この見直しに伴い、学修基盤科目を新設し、学習意欲の醸成や学修に必要な基本的なスキルの修得を目的とした「アカデミックスキルズゼミ（以下、「ASゼミ」）Ⅰ、Ⅱ」、「福大生のためのキャリアデザイン」、および自校教育である「福岡大学を学ぶ・福岡大学でいかに学ぶか」の 4 科目を設置しました。この 4 科目の登録者数の合計は 302 人（平成 26 年 5 月 1 日現在）となり、ASゼミは、開講初年度に比べて受講生が大幅に増えました。

また、学生から「共通教育科目」に係る要望や意見等を直接聴き、授業アンケートでは知り得ない多くの情報を得て、授業改善に繋げるため、「学生との懇談会」を実施しました。



「アカデミックスキルズゼミ」



「外国語教育」

#### ❖国際化に向けた外国語教育の充実

平成26年度前期は56人84科目、後期は82人124科目のTOEICスコアによる単位を認定しました。

英語学習への動機付けと英語コミュニケーション能力向上を目指す取組「LERC English Challenge Program」として次の3つのプロジェクトを実施しました。①「TOEIC 600 Challenge」では、ハワイ大学マノア校へ学生を派遣しました。②「English Presentation Contest」では、審査項目を加え、1チーム2人のパワーポイントによるプレゼンテーションコンテストに変更し開催しました。③「English Plaza」では、参加者は延べ2,727名となり、昨年度と比較すると273名増加しました。

このほか、第2外国語のコミュニケーション能力の涵養を目的としたLanguage Plazaの実施、ネイティブ教員や様々な分野で活躍する外国人を招き、英語での講演等を行うInternational Culture Seriesの開催、英語再履修クラスの課外でのe-learningを義務付けたBlended Learningの実施、さらに、アドバンスト・イングリッシュ(AE)の改革やインターメディアイト・イングリッシュ(IE)の目的別クラスの見直しを行いました。

#### ❖生涯教育（社会人学生の受け入れ）への対応

社会人再教育および市民活動を支援するため、多岐にわたる生涯学習機会を積極的に提供しました。公開講座を始め事業を広く市民に提供するため、募集広告を新聞5紙に折り込むとともに、講座受講希望者や過去の受講者にダイレクトメールを発送し、自治体への学習情報の提供や地域生活情報紙へも学習情報を掲載しました。

#### ◆教育支援体制の充実

各学部・研究科において、教育支援体制の整備・充実や検討を行いました。

「大学から始める『言葉の力』育成プログラム」では、継続性を重視したプログラムを実施し、受講生数ならびに受講率が昨年度より上回りました。

中央図書館では、優秀なライブラリー・アシスタント(LA)8人を採用し、学生への学習支援活動を閲覧エリア全域に広げるとともに、活動内容の充実を図りました。

図書館利用説明会には、今年度約2,800人の参加がありました。さらに、図書館が提供する各種データベースの講習会を18回開催し、自学自習に際しての活用に向け、ガイダンスを行いました。

#### ◆教職課程教育の充実

教職履修カルテ Web システムを活用したグループでの振り返り（省察）を促進させるために、学外講師を招き、セミナーを開催しました。また、継続的にポートフォリオへの活動報告を記入し、月 1 回の定例会において、その振り返りを行いました。

#### ◆大学院教育の高度化推進事業

福岡大学大学院学際リサーチプログラムに関する内規を制定し、「地域コミュニティー・イノベーション」「東アジア比較文化研究」の 2 つのプログラムを立ち上げました。

また、福岡大学大学院博士課程後期並びに医学研究科及び薬学研究科の博士課程給費奨学金規程を制定し、平成 27 年度からの実施に向けて準備を行いました。

さらに、大学院高度化推進室（仮称）および福岡大学大学院ポスト＝ドクター制度（仮称）の新設に向けて、ワーキング＝グループを設置し、検討を開始しました。

#### ◆情報環境の整備

機関リポジトリについては、国立情報学研究所からの、共用リポジトリサービス（JAIRO Cloud）の引き渡しが完了しました。関係部署（学術情報課、研究推進課、大学院事務課、情報支援室）と打ち合わせを行い、公開に向けて準備を進めています。

#### ◆学生支援の充実

学部・学年を超えたグループでのスポーツ活動を展開し、9学部244人の学生と、スポーツ科学部73人のサポート学生が登録し、学生間の相互交流のきっかけとなりました。

学生チャレンジプロジェクト等の課外教

育プログラムの充実やボランティア活動支援を通し、学生支援の充実を図りました。



「東日本災害ボランティア」

有信会からの寄付をもとに4年次を対象とする新たな貸与型奨学金制度、学生サポート募金を原資に1年次の経済的困窮学生10人を対象とする給費型奨学金（ともに平成27年度開始）を設けました。

難聴障がいを抱える学生への支援として、学生ボランティアによるノートテイクを開始しました。

学生定期健康診断は、受診対象者数20,364人中、学外受診者を含め、全体で12,767人が受診し、受診率は62.7%でした。一年次学生健康診断受診者のうち、肥満症（BMI>25）の学生には、ガイダンス実施と精密検査の案内を行いました。

#### ◆国際化の推進

各学部・学科ごとに、アジア諸国の大学との国際交流プログラムを実施し、英語でのプレゼンテーション、アスリート・コーチ育成プログラムによる中国（香港）・スペインへの研修、プロサッカーチームでの海外研修、外国人研究者の招聘などを行いました。

また、グローバル人材育成のために、海外大学との共同研究や学術交流発表会、国

際学会も行いました。

留学生別科では、4月に33人、9月に33人が入学し、それ以外にも、春季研修（3ヵ月間）では4月に2人を、短期研修生としては2月に8人を受け入れました。

本年度は「グローバル・イングリッシュ（GE）クラス」が1クラス増加し8クラス、受講者は23人増加し138人となり、海外研修は、アメリカへ30人、イギリス38人、韓国10人、シンガポール17人、新規研修先のカナダ22人、新規研修先のニュージーランドへは19人を派遣しました。

留学生派遣では、交換留学24人、海外研修91人、語学研修35人、GAP「GE」136人、GAP「海外インターンシップ（トライアル）」6人の計292人を派遣しました。

◇[福岡大学国際関連ホームページ](#)



「グローバル・アクティブ・プログラム（GAP）」

#### ◆就職支援の充実・強化

就職意識涵養プログラムの充実・強化を図り、「進路発見ワークショップー卒業生を質問攻めにしようー」「卒業生（有資格者）によるスペシャリストガイダンス」などを開催し、社会との関わりや職業観など進路を考える機会を場の場を拡充しました。

採用・就職活動開始時期の後ろ倒しに伴い、業界研究セミナーの実施方法を変更したり3年次生対象の就職ガイダンスの回数

を増やす等の対策をはじめ多種多様な行事を追加して開催しました。

また、各学部のゼミにセンター職員が出向き就職状況等の説明や指導を行いました。（ゼミ数15ゼミ延べ23回、参加学生数409人）

インターンシップでは、本学独自のインターンシップに加えて、九州インターンシップ推進協議会と九州グローバル産業人材協議会が提供するインターンシッププログラム等に学生520人を派遣しました。

ホームページについては、リニューアルとスマートフォンへの対応を行い、学生の利便性が向上しました。

エクステンションセンターでは、学生各人の価値観、個性に応じた進路選択ができるよう講座を増設しました（平成27年3月末現在、開講講座数のべ128講座、受講者数7,043人）。特に、就職筆記試験対策については、昨今増加してきたテストセンター試験への対応を強化するなど、就職・進路支援センターと連携して対応しました。



「就職・進路支援センター（相談窓口）」

#### ◆志願者および質の高い入学者の確保

平成27年度入試では、「大学入試センター試験利用入試（Ⅱ期）」を新規導入しました。

2年目となるインターネット出願は、利

用率も前年比で10%程増加しました。

入試広報においては、保護者向けのパンフレットを作成、また、個人向けのダイレクトメールや資料の送付にも注力しました。

また、平成26年入試では、医学科の大学入試センター試験利用入試の新規導入と各地試験における北九州会場の新設等により、志願者総数は50,192人（対前年度比1.2%増）となり、3年連続の増加となりました。

さらに、新入生に対する奨学金制度として、特に、経済支援の必要性が高いと想定される受験生を対象とした2つの給付型奨学金制度の導入を検討しました。

大学院についても入試受験者、入学者数の減少に歯止めをかける方策を検討し、学部学生向けの広報活動等を行いました。

[◇福岡大学入試情報サイト](#)

#### ◆附属中学校・高等学校との接続強化等

大濠高校では、高校2年生の「総合的学習」として実施した「福大講座」で、大学の学部・学科を直に体感でき、生徒の進路意識の涵養に大きく貢献しました。また、本年度からの新企画「アカデミア・シリーズ」では、医学部や看護・薬学志望者を対象に様々な情報や体験的学習機会を提供しました。

若葉高校では、若葉フォリオ（修学履歴）の活用や課題研究の取り組みが定着しています。また、福岡大学進路講話・模擬講義を実施し、本学への理解が深まりました。

## (2) 研究・情報

### ◆研究推進・支援体制の強化

若手研究者については、推奨研究プロジェクト（特定）を新設し、科研費採択に向

けた支援を実施しました。

また、本学独自のシステムである「研究者情報システム」への業績等の入力を広く呼びかけました。

### ◆基盤研究所による研究の実施

7つの基盤研究所において、研究活動を実施し、研究の成果を専門領域の学術誌等に公表するとともに、講演会やシンポジウム開催を通じで、地域住民に係わる社会貢献を積極的に遂行しました。

[◇基盤研究機関](#)

### ◆産学官連携研究所による研究の実施

12の産学官連携研究所において、企業や行政と連携した研究を実施しました。平成26年4月には、福岡の大気の実態とその変動プロセスの解明等を行う、福岡から診る大気環境研究所を設立しました。社会的な注目を集める研究対象であるため、積極的な社会発信を行うことで、各種メディアで取り上げられています。

[◇産学官連携研究機関](#)

### ◆ブランド力向上および信頼性向上のための広報の強化

平成26年度の活動方針および二つの数値目標を決定し、本学の信頼そのものの向上を図る広報の強化を図りました。

「学生広報サポーター制度」により、本学オリジナル PowerPoint テンプレート作成プロジェクトなど、学生の主体性を生かした取り組みを実施し、教育効果を重視した取り組みは全国でも珍しく、朝日新聞の全国版でも取り上げられるなど注目を浴びています。また、本学の新聞広告が読者か

ら高い評価を得て、平成26年6月に「広告賞2013特別賞」を受賞し、本学の信頼向上に貢献しました。

さらに、マスコミ業界のプロフェッショナルが「福岡大学広報戦略アドバイザー」に就任し、専門的見地から広報戦略に関する指導・助言を受け、広報の改革を進めています。

### (3) 医療・健康

#### ◇福岡大学病院



「福岡大学病院」

#### ❖地域との連携強化

地域との連携強化を目的に、地域医療連携センターを開設し、連携業務の改善に着手してきました。また、各診療科に「地域医療連携枠」を設け、予約時の待ち時間短縮を図る運用を開始しました。さらに、地域の医療機関（医療関係者）と「顔の見える連携」を進めていくために、「第1回福岡大学病院 地域医療連携連絡会」を近隣の医療機関44施設の参加を得て開催しました。また、「福岡大学病院メディカルセミナー」では、診療の取り組みや、最新治療の情報について講演し、各回100人を超える医療関係者が参加しました。

#### ❖クリニカルインディケーターの整備及びインフォメーション

「病床稼働率」や「平均在院日数」「紹介率」等の一般的な指標など18項目を、公式ホームページに公開し、平成26年度は、平成25年度に係るデータを集計し、ホームページに追加します。また、「院内がん登録」において得られたデータの過去3カ年分についても、新たに公開しました。今後は、国立病院機構が臨床指標として提案している「プロセス指標（疾患特異的指標）」について、当院での公開が可能であるか関係部署と協議検討を進めていきます。

#### ❖入退院患者サポートセンターの構築

平成26年4月、病床管理専従者の師長を責任者として、看護師4人（いずれも外来や病棟業務と兼務し連携体制を構築）、アルバイトのクラーク1人、計6人を確保し、実働1日4人を配置しました。診療業務の標準化の問題などに対応しながら試行を重ね、ケアプロセスの効率化と患者サービス向上、医師の負担軽減等に成果を上げています。

#### ◇福岡大学筑紫病院



「福岡大学筑紫病院」

#### ❖経営改善計画の作成

年度当初より一部予算の凍結や見直しを行い「経営改善への取組」を作成し、診療

部長会の承認を得たうえで職員に周知しました。現在、各項目を担当する部署、委員会を定め、進捗管理を行いながら実行しています。

#### ❖ 医師の労働環境の整備

医師事務作業補助員を配置し、事務職員や医師事務作業補助員が代行して行う業務を全ての診療科へ拡大しました。これらの活動は、医師の業務量の削減になると同時に、診療報酬の獲得にも繋がっています。

#### ❖ 平均在院日数の短縮化と病床利用率の向上

「病床管理基準」に、平均在院日数、病床稼働率の他、特定入院料（特定集中治療室管理料、ハイケアユニット入院医療管理料等）の算定率の目標値を定め、職員に周知し、その目標の達成に向けて努力しています。病床稼働率は92.9%、平均在院日数は11.3日と昨年（病床稼働率86.6%、平均在院日数11.5日）、一昨年（病床稼働率91.2%、平均在院日数12.2日）と比較して顕著に上昇し、平成27年2月の病床稼働率は98.1%にまで達しました。

#### ❖ 手術部の運用強化、効率化

購入する医療機器の発注業務を前年度3月から開始し、年度初めには納入されるように物品調達業務を早期化したことにより、手術に用いる医療機器は年間を通して最大限に使用できるようになりました。さらに、手術部門システム等を利用し、手術室毎、曜日毎の稼働率、占有時間、待機時間等をデータ化し、手術部委員会を中心に具体的な対策を行いました。

福岡大学診療所

#### ❖ 教職員メンタルヘルスケアの支援

原則毎月1回～2回、月曜日に「メンタルヘルス相談」を開催しています。

健康管理センター

#### ❖ 職員定期健康診断について

職員定期健康診断の受診率は99.3%でした。受診者内訳は、大学が1,398人、福大病院・医学部が2,404人、筑紫病院が699人、大濠中学校及び高校が158人、若葉高校が76人でした。また、職員の健康管理への意識付けとして、各職場に広報紙を配付しました。

### (4) 社会貢献

#### ◆ 産学官連携における知的資源・知的財産の活用

特許の発明届は26件、特許出願案件は16件でした。展示発表会等には、年間10回以上出展し、積極的にチャレンジしました。また、研究から派生した商標・意匠の出願もありました。

知財活用では、ライセンス契約3件、交渉中案件が数件で推移しています。

#### ◆ 環境に関する社会貢献

次世代を担う子どもたちのための環境教育プログラム「キッズ・エコクラブ」として、「親子で楽しむ室見川自然観察会」を始めとする3講座を企画・実施しました。また、フィールドワークとして「堀の再生から考える環境経済」を、エクステンションセンターと環境未来オフィスとの共催で「市民のための環境講座」を開講、福大生

ステップアッププログラムの一環としての「七隈で学ぶ環境学～入門編～」や気象と災害について講演会と市民講座を実施するなど、環境問題への取り組みを積極的に行いました。

#### ◆生涯学習事業の積極的展開

教養教育、スポーツ活動、高校教育、社会人再教育および市民活動を支援するため、幼稚園児から高齢者までを対象とする多くの講座を開くことで、多岐にわたる生涯学習機会を積極的に提供しました（2月末現在、開講講座 74 講座、受講者数 3,001 人）。

#### ◆予防医学・医療活動の充実

医学部看護学科、福大病院臨床研究支援センターと連携し、市民カレッジ講座 2 講座を企画し、福大病院臨床研究支援センターとの連携講座「お魚パワーを利用した保健機能食品」（受講者数 83 人）を実施しました。

#### ◆学び直しニーズへの対応

大学開放推進および地域・社会貢献事業として、「福岡大学を知る」シリーズを各学部の担当で 6 回、市民向けの防災啓発事業 2 講座を実施し、地域の拠点としての本学への理解を深めてもらうとともにイメージアップを図ることができました。

#### ◆障がい者雇用に係る体制の整備

学内および学外の関係機関と相談しつつ、これまでの課題を解決して、平成 26 年度での制度導入を目指していましたが、制度の導入は現状困難であると判断し、本事業の推進に代わって、今年度から別の対策によ

り、障がい者雇用者数の割合を向上させる努力を行いました。

### (5) 組織運営

#### ◆長期ビジョンの策定

平成 26 年 5 月に、今後 10 年間の活動指針として「福岡大学ビジョン 2014-2023」を策定しました。これは、本学の進むべき方向性を明示したもので、今後の本学の施策や戦略を講じる際の重要な指針となるものです。本学は、このビジョンを拠り所として使命や職務の遂行にあたっています。

#### ◆インスティテューショナル・リサーチ（IR）機能の強化

教学 IR プロジェクトを教育開発支援機構内に設置し、検討を行い、「福岡大学の教学 IR 体制整備に関する提言」が報告されました。これにより、教学 IR 室の設置に向けた準備委員会および作業部会を設置し、検討を開始しました。

#### ◆組織の効率化

請負業者社員との連携も軌道に乗り、アウトソーシングによる更なる業務の効率化が図られ、一定の効果が得られています。今後も引き続きアウトソーシングする業務内容の見直しを行い、さらなる業務の効率化と人的資源の有効な活用を目指しています。

### (6) 経営基盤

#### ◆収益事業等の推進

やまなみ荘の改修工事は、現在、5 カ年計画での大規模な改修工事（平成 27 年度完了予定）の 4 年間の工事が完了しました。

なお、工事の進捗については、施設部と協力して定例的に管理しています。

また、福岡大学・福岡大学病院有料駐車場では、無料時間の延長や施設・設備の整備を行い、利用者サービスの向上を図りました。

#### ◆医療における収支の改善

診療部長会において、定期的に経営状況について報告を行い、収支改善に向けて機能の充実を図りました。一部予算の凍結や見直しの実施、また、「経営改善への取組」「病床管理基準」等の基準作成と職員への周知を行い、収支改善を目指しました。

#### ◆外部資金獲得事業の推進

一般補助および特別補助、私立大学等改革総合支援事業へ申請を行いました。私立大学等改革総合支援事業ではタイプ 2、3、4 が選定され、161,777 千円が加算（特別補助加算分を含む。）されました。私立大学等経常費補助金の総額は前年度と比べて 9,042 千円増の 3,832,345 千円となり、順位は 11 位となりました。

#### ◆寄付金の募集

福大生サポート募金（4 年度目）を実施し、有信会の会員大会での広報や、高額寄付者の顕彰、平成 26 年度入学生の保護者に対して募金趣意書の発送を行い、その結果、平成 27 年 3 月 31 日現在の寄付金受入額は 9,881 千円となりました。また、1 年次生を対象とした給付型奨学金「福大生サポート募金給費奨学金」を創設しました。

#### (7) 内部監査

##### ◆内部監査の実施および三様監査の連携強化

平成 26 年度は、2 部署に対して定期監査、5 部署に対してフォローアップ監査を実施しました。また、新たに実施した契約に関するテーマ監査については、確認が必要と思われる部署に実地調査を実施しました。

今年度は、法定監査人から指摘されている部署の定期監査があり、その指摘に対する状況確認および適切な対応をすることを求め、連携を図りました。

## Ⅱ 法人の概要

### 大学の歩み

昭和9年4月	福岡高等商業学校を創立
昭和19年4月	福岡高等商業学校と九州専門学校((財)弘文学舎設置)を統合し、九州経済専門学校を設立
昭和21年4月	福岡経済専門学校と改称
昭和24年4月	福岡経済専門学校と福岡外事専門学校((財)福岡外国語学園設置)を統合し、福岡商科大学(商学部商学科)を設立
昭和25年4月	福岡商科大学短期大学部第一部(商経科・貿易科・英文科)・第二部(商経科・貿易科・英文科)を併設
昭和28年4月	商学部第二部(商学科)を増設
昭和31年4月	福岡大学と改称 法経学部(法学科・経済学科)を増設
昭和33年3月	福岡大学短期大学部を廃止
昭和34年4月	法経学部を分離し、法学部(法律学科)および経済学部(経済学科)を増設
昭和35年4月	薬学部(薬学科)を増設 法学専攻科、経済学専攻科および商学専攻科を設置
昭和37年4月	工学部(機械工学科・電気工学科)を増設
昭和39年4月	工学部に土木工学科および建築学科を増設
昭和40年3月	法学専攻科および経済学専攻科を廃止
昭和40年4月	大学院(法学研究科民刑事法専攻および経済学研究科経済学専攻の各修士課程)を設置 薬学専攻科を増設
昭和41年4月	薬学部に製薬化学科、工学部に電子工学科を増設
昭和42年4月	商学部に貿易学科を増設 法学研究科に公法専攻修士課程および民刑事法専攻博士課程、経済学研究科に経済学専攻博士課程を増設
昭和43年3月	商学専攻科および薬学専攻科を廃止
昭和43年4月	経済学部に産業経済学科を増設 商学研究科商学専攻および薬学研究科薬学専攻の各修士課程を増設
昭和44年4月	人文学部(文化学科・英語学科・仏語学科)および体育学部(体育学科)を増設 工学部に化学工学科を増設
昭和45年4月	理学部(応用数学科・応用物理学科・化学科)を増設 人文学部に独語学科、法学部に経営法学科を増設 商学研究科に商学専攻博士課程、工学研究科機械工学専攻および電気工学専攻の各修士課程を増設

昭和 46 年 4 月	法学研究科に公法専攻博士課程を増設
昭和 47 年 4 月	医学部(医学科)を増設
昭和 48 年 8 月	福岡大学病院を開設
昭和 49 年 4 月	工学研究科に化学工学専攻修士課程を増設
昭和 50 年 4 月	薬学研究科に薬学専攻博士課程を増設
昭和 51 年 4 月	理学研究科応用物理学専攻および化学専攻の各博士課程を増設
昭和 53 年 4 月	医学研究科人間生物系専攻、感染生物系専攻、病態構造系専攻、病態機能系専攻、病態生化学系専攻および社会医学系専攻の各博士課程を増設
昭和 57 年 4 月	人文科学研究科英語学英米文学専攻および仏語学仏文学専攻の各修士課程、理学研究科に応用数学専攻修士課程を増設
昭和 60 年 6 月	福岡大学筑紫病院を開設
昭和 62 年 4 月	人文学部に歴史学科および日本語日本文学科を増設
平成 2 年 4 月	理学研究科に応用数学専攻博士課程、工学研究科に電子工学専攻および建設工学専攻の各修士課程、体育学研究科体育学専攻修士課程を増設
平成 4 年 4 月	人文科学研究科に史学専攻、日本語日本文学専攻および独語学独文学専攻の各修士課程を増設
平成 5 年 4 月	工学研究科にエネルギー・環境システム工学専攻および情報・制御システム工学専攻の各博士課程を増設
平成 6 年 4 月	人文科学研究科に史学専攻および日本語日本文学専攻の各博士課程を増設
平成 7 年 4 月	人文学部独語学科および仏語学科をドイツ語学科およびフランス語学科に改称
平成 9 年 4 月	人文科学研究科に英語学英米文学専攻、独語学独文学専攻および仏語学仏文学専攻の各博士課程、理学研究科に地球圏科学専攻修士課程を増設
平成 10 年 4 月	理学部に地球圏科学科を増設 工学部電子工学科を改組して電子情報工学科、体育学部を改組してスポーツ科学部(スポーツ科学科・健康運動科学科)を増設
平成 11 年 4 月	人文学部に東アジア地域言語学科、商学部に経営学科を増設 人文科学研究科に社会・文化論専攻修士課程、理学研究科に地球圏科学専攻博士課程を増設
平成 12 年 4 月	人文科学研究科に教育・臨床心理専攻修士課程を増設
平成 14 年 4 月	人文科学研究科に教育・臨床心理専攻博士課程、工学研究科に資源循環・環境工学専攻修士課程を増設
平成 15 年 4 月	工学部化学工学科および土木工学科を化学システム工学科および社会デザイン工学科に改称 体育学研究科体育学専攻をスポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻に改称
平成 16 年 3 月	工学部電子工学科を廃止
平成 16 年 4 月	スポーツ健康科学研究科にスポーツ健康科学専攻博士課程を増設

	法曹実務研究科法務専攻専門職学位課程(法科大学院)を増設
	薬学部薬学科および製薬化学科を医療薬学科および生命薬学科に改称
	工学研究科電子工学専攻および化学工学専攻を電子情報工学専攻および化学システム工学専攻に改称
平成 17 年 3 月	体育学部(体育学科)を廃止
平成 18 年 4 月	薬学部医療薬学科および生命薬学科を改組して薬学科(6 年制)を増設
平成 19 年 4 月	人文学部に教育・臨床心理学科、医学部に看護学科を増設
平成 20 年 4 月	理学部応用物理学科を物理科学科に改称
	医学研究科人間生物系専攻、感染生物系専攻および病態生化学系専攻を人体生物系専攻、生体制御系専攻および先端医療科学系専攻に改称
平成 22 年 4 月	薬学研究科に健康薬科学専攻修士課程を増設
平成 22 年 9 月	薬学部生命薬学科を廃止
平成 23 年 3 月	薬学部医療薬学科を廃止
	薬学研究科薬学専攻博士課程前期を廃止
平成 23 年 4 月	医学研究科に看護学専攻修士課程を増設
平成 24 年 4 月	薬学研究科に薬学専攻博士課程(4 年制)を増設
	留学生別科を設置
平成 26 年 3 月	薬学研究科薬学専攻博士課程後期を廃止

## 学部学生数等

学部	学科	開設年度	収容定員	(人)	
				学生数 ※1	卒業生数 ※2
人文学部	文化学科	昭和44 (1969)	360	407	92
	歴史学科	昭和62 (1987)	240	270	62
	日本語日本文学科	昭和62 (1987)	240	275	57
	教育・臨床心理学科	平成19 (2007)	400	438	90
	英語学科	昭和44 (1969)	320	352	83
	ドイツ語学科	昭和45 (1970)	180	200	43
	フランス語学科	昭和44 (1969)	180	215	50
	東アジア地域言語学科	平成11 (1999)	240	277	59
小計			2,160	2,434	536
法学部	法律学科	昭和31 (1956)	1,600	1,835	438
	経営法学科	昭和45 (1970)	800	962	210
小計			2,400	2,797	648
経済学部	経済学科	昭和31 (1956)	1,680	1,995	452
	産業経済学科	昭和43 (1968)	720	878	194
小計			2,400	2,873	646
商学部	商学科	昭和24 (1949)	870	1,000	198
	経営学科	平成11 (1999)	860	1,073	229
	貿易学科	昭和42 (1967)	655	783	156
小計			2,385	2,856	583
商学部第二部	商学科	昭和28 (1953)	695	803	185
小計			695	803	185
理学部	応用数学科	昭和45 (1970)	240	278	55
	物理科学科	昭和45 (1970)	240	266	55
	化学科	昭和45 (1970)	240	278	73
	地球圏科学科	平成10 (1998)	240	268	63
小計			960	1,090	246
工学部	機械工学科	昭和37 (1962)	400	467	86
	電気工学科	昭和37 (1962)	400	461	93
	電子情報工学科	平成10 (1998)	560	638	121
	化学システム工学科	昭和44 (1969)	400	455	108
	社会デザイン工学科	昭和39 (1964)	400	467	83
	建築学科	昭和39 (1964)	400	458	95
小計			2,560	2,946	586
医学部	医学科	昭和47 (1972)	660	668	93
	看護学科	平成19 (2007)	400	435	102
小計			1,060	1,103	195
薬学部	薬学科	平成18 (2006)	1,380	1,479	204
小計			1,380	1,479	204
スポーツ科学部	スポーツ科学科	平成10 (1998)	840	930	213
	健康運動科学科	平成10 (1998)	280	330	80
小計			1,120	1,260	293
合 計			17,120	19,641	4,122

※1 平成26年5月1日現在

※2 平成26年9月卒業生数を含む

大学院学生数等

(人)

研究科	課程	開設年度	収容定員	学生数※1	修了者数
人文科学研究科	博士課程前期※2	昭和57 (1982)	102	78	28
	博士課程後期	平成6 (1994)	63	34	10
法学研究科	博士課程前期	昭和40 (1965)	24	18	9
	博士課程後期	昭和42 (1967)	15	3	0
経済学研究科	博士課程前期	昭和40 (1965)	20	44	16
	博士課程後期	昭和42 (1967)	15	10	3
商学研究科	博士課程前期	昭和43 (1968)	30	39	23
	博士課程後期	昭和45 (1970)	15	10	4
理学研究科	博士課程前期	昭和51 (1976)	106	82	35
	博士課程後期	昭和51 (1976)	28	5	2
工学研究科	博士課程前期※2	昭和45 (1970)	120	153	65
	博士課程後期	平成5 (1993)	24	9	1
医学研究科	修士課程※3	平成23 (2011)	12	11	9
	博士課程	昭和53 (1978)	120	119	24
薬学研究科	修士課程	平成22 (2010)	10	3	2
	博士課程	平成24 (2012)	18	13	0
スポーツ健康科学研究科	博士課程前期	平成2 (1990)	24	23	8
	博士課程後期	平成16 (2004)	12	12	4
法科大学院 (法曹実務研究科)	専門職学位課程	平成16 (2004)	80	28	7
合 計			838	694	250

※1 平成26年5月1日現在

※2 修士課程を含む

※3 看護学専攻

大学院博士号授与数

(人)

研究科	課程博士※	論文博士
人文科学研究科	2	2
法学研究科	0	0
経済学研究科	1	0
商学研究科	3	0
理学研究科	1	0
工学研究科	1	2
医学研究科	22	11
薬学研究科	6	1
スポーツ健康科学研究科	3	0
合 計	39	16

※満期退学後の課程博士を含む

高等学校・中学校生徒数

(人)

学校名	開設年度	入学定員	1年生	2年生	3年生	合計
大濠高等学校	昭和26 (1951)	620	628	658	596	1,882
大濠中学校	平成8 (1996)	160	172	147	141	460
若葉高等学校	明治40 (1907)	520	367	389	306	1,062

※平成26年5月1日現在

教員数

(人)

学部等	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
人文学部	81	40	8	0	0	129
法学部	22	8	5	0	0	35
経済学部	24	10	2	0	0	36
商学部	34	12	2	1	0	49
理学部	39	17	2	42	6	106
工学部	52	18	1	51	22	144
医学部	49	37	56	71	4	217
薬学部	22	15	6	34	8	85
スポーツ科学部	20	3	5	16	8	52
法科大学院	11	1	0	0	1	13
福岡大学病院	4	11	53	95	171	334
福岡大学筑紫病院	11	11	21	32	56	131
その他	6	10	29	2	1	48
合計	375	193	190	344	277	1,379

※平成26年5月1日現在

職員数

(人)

所属	事務職員	教育技術職員	医療技術職員	看護職員	労務職員	合計
医を除く学部	415	39	0	0	20	474
医学部	43	59	0	0	2	104
福岡大学病院	92	1	261	1,027	69	1,450
福岡大学筑紫病院	57	0	96	370	13	536
合計	607	99	357	1,397	104	2,564

※平成26年5月1日現在

附属学校教職員数

(人)

学校名	教員	(うち嘱託 講師)	事務職員	(うち嘱託・ 臨時雇員)	労務職員	(うち嘱託)	合計
大濠高等学校・中学校	121	39	19	7	4	3	144
若葉高等学校	62	1	14	7	0	0	76
合 計	183	40	33	14	4	3	220

※平成26年5月1日現在

平成27年度 入学試験結果 (学部)

(人)

	入学定員	一般入試 (系統別・ 前期)	センター 試験利用 (I期・ II期)	センター プラス型	推薦 入試等	一般入試 (後期)	志願者 総数	合格者数	入学者数
人文学部	540	4,045	622	1,342	380	150	6,539	2,273	596
法学部	600	3,047	350	1,099	370	217	5,083	2,142	681
経済学部	600	3,873	443	1,162	353	226	6,057	2,175	669
商学部	605	4,420	370	1,119	453	142	6,504	2,140	687
商学部第二部	165	394	70		59	43	566	313	185
文系学部 小計	2,510	15,779	1,855	4,722	1,615	778	24,749	9,043	2,818
理学部	240	2,285	557	576	128	77	3,623	1,213	255
工学部	640	5,514	968	1,839	313	175	8,809	3,161	721
医学部	210	3,782	909	268	397		5,356	453	220
薬学部	230	2,122	396	340	201	182	3,241	632	240
スポーツ科学部	280	878	239		424	70	1,611	484	326
理系学部 小計	1,600	14,581	3,069	3,023	1,463	504	22,640	5,943	1,762
合 計	4,110	30,360	4,924	7,745	3,078	1,282	47,389	14,986	4,580

平成27年度 入学試験結果 (大学院)

(人)

研究科	課程	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
人文科学研究科	博士課程前期※1	51	74	41	39
	博士課程後期	21	7	6	6
法学研究科	博士課程前期	12	14	9	9
	博士課程後期	3	0	0	0
経済学研究科	博士課程前期	10	20	10	8
	博士課程後期	5	5	3	3
商学研究科	博士課程前期	15	16	13	13
	博士課程後期	5	5	4	3
文系 小計		122	141	86	81
理学研究科	博士課程前期	53	51	40	37
	博士課程後期	8	2	2	2
工学研究科	博士課程前期※1	60	78	64	62
	博士課程後期	8	4	4	4
医学研究科	修士課程※2	6	1	1	1
	博士課程	30	23	23	23
薬学研究科	修士課程	5	2	2	2
	博士課程	6	4	4	4
スポーツ健康科学 研究科	博士課程前期	12	13	10	10
	博士課程後期	4	4	4	4
理系 小計		192	182	154	149
法科大学院 (法曹実務研究科)		20	24	12	7
合 計		334	347	252	237

※1 修士課程を含む ※2 看護学専攻

平成27年度 大濠高等学校入学試験結果

	志願者数	受験者数	合格者数	競争率	入学者数	歩留率
専願入学試験	45 (16)	45 (16)	31 (9)	1.45 (1.78)	31 (9)	100.0% (100.0%)
(うちスーパー進学者コース)	10 (4)	10 (4)	2 (0)	5.00 (0.00)	2 (0)	100.0% (0.0%)
前期入学試験	1,586 (471)	1,577 (468)	1,466 (424)	1.08 (1.10)	458 (112)	31.2% (26.4%)
(うちスーパー進学者コース)	1,045 (352)	1,037 (349)	443 (155)	2.34 (2.25)	60 (18)	13.5% (11.6%)
後期入学試験	277 (83)	277 (83)	162 (58)	1.71 (1.43)	58 (20)	35.8% (34.5%)
(うちスーパー進学者コース)	87 (33)	87 (33)	19 (6)	4.58 (5.50)	6 (2)	31.6% (33.3%)
合 計	1,908 (570)	1,899 (567)	1,659 (491)	-	547 (141)	-

()は女子内数

平成27年度 大濠中学校入学試験結果

志願者数	受験者数	合格者数	競争率	入学者数	歩留率
1,048 (449)	1,036 (447)	572 (205)	1.81 (2.18)	171 (66)	29.9% (32.2%)

()女子

平成27年度 若葉高等学校入学試験結果

	志願者数	受験者数	合格者数	競争率	入学者数	歩留率
専願入学試験	258	258	241	1.07	241	100.0%
（うち福大コース）	113	113	98	1.15	98	100.0%
前期入学試験	440	438	430	1.02	144	33.5%
（うち福大コース）	152	150	153	0.99	56	36.6%
後期入学試験	21	21	10	2.10	4	40.0%
（うち福大コース）	9	9	2	4.50	0	0.0%
合 計	719	717	681	-	389	-

平成26年度 附属高等学校卒業生 大学入試等合格者数

（平成27年度入試実績）

（人）

合格大学	大濠	若葉
福岡大学	315	146
西南学院大学	90	25
九州産業大学	21	16
九州大学	59	0
私立 九州地区 （福岡大、西南学院大、九州産業大除く）	96	93
私立 中国・四国地区	6	11
私立 近畿地区（関関同立）	143	9
私立 近畿地区（その他）	90	27
私立 中部地区	23	3
私立 関東地区（九大学）※	163	3
私立 関東地区（その他）	133	34
私立 東北・北海道地区	4	1
短大・就職他	31	79
国公立準大学（九州大学除く）	176	27
総計	1,350	474

※私立 関東地区（九大学）は以下のとおり。

早稲田、慶應、上智、東京理科、明治、青山、立教、中央、法政

国家試験

第109回医師国家試験（平成27年2月実施）

	受験者	合格者	合格率	全国平均合格率
新卒者	93	86	92.5%	94.5%
既卒者	20	14	70.0%	57.0%
全体	113	100	88.5%	91.2%

第100回薬剤師国家試験（平成27年2～3月実施）

	受験者	合格者	合格率	全国平均合格率
新卒者	196	172	87.8%	72.7%
既卒者	66	38	57.6%	49.5%
全体	262	210	80.2%	63.2%

第104回看護師国家試験（平成27年2月実施）

	受験者	合格者	合格率	全国平均合格率
新卒者	102	102	100%	95.5%
既卒者	0	0	0%	39.2%
全体	102	102	100%	90.0%

就職決定率

(%)

学部		全体	男子	女子
文 系 学 部	人文学部	93.9%(89.4%)	91.6%(86.2%)	94.4%(90.3%)
	法学部	90.9%(89.1%)	89.9%(88.0%)	92.5%(90.7%)
	経済学部	92.7%(91.1%)	91.3%(90.2%)	95.9%(93.5%)
	商学部	95.0%(91.8%)	94.0%(92.2%)	96.1%(91.4%)
	商学部二部	81.0%(81.6%)	85.1%(81.1%)	69.4%(82.9%)
	小計	92.2%(89.9%)	91.0%(89.0%)	93.8%(90.8%)
理 系 学 部	理学部	94.1%(89.5%)	91.8%(88.0%)	98.3%(93.5%)
	工学部	96.9%(96.9%)	96.5%(96.9%)	100.0%(97.6%)
	医学部	100.0%(100.0%)	100.0%(100.0%)	100.0%(100.0%)
	薬学部	100.0%(100.0%)	100.0%(100.0%)	100.0%(100.0%)
	スポーツ科学部	99.1%(97.1%)	99.3%(95.6%)	98.8%(100.0%)
	小計	97.7%(96.6%)	96.6%(95.5%)	99.5%(99.0%)
合計		94.2%(92.5%)	93.2%(91.9%)	95.5%(93.3%)

※医学部は看護学科のみ ※算出方法：就職決定者／(就職決定者＋民間企業希望未決定者)  
 ※( ) は前年度

## 福岡大学病院

昭和 47 年の医学部設置に伴い、翌年 8 月に開院した。平成 23 年 1 月 4 日には「福岡大学病院新館」がオープンし、現在は、本館、新館、西別館、救命救急センター棟、デイケア棟および研修センターA 棟・B 棟の 7 棟からなり、総床面積は 90,216.54 m<sup>2</sup>である。医師 441 人、臨床研修医 82 人、看護師 1,027 人、コ・メディカル 265 人、事務 92 人、その他 80 人の総勢約 2,000 人が医療に従事している。許可病床数 915 床、入院患者 1 日平均 810 人、外来患者 1 日平均 1,270 人。手術症例数は 8,500 例を超えている。

### (診療各科)

腫瘍・血液・感染症内科、内分泌・糖尿病内科、循環器内科、消化器内科、呼吸器内科、腎臓・膠原病内科、神経内科・健康管理科、精神神経科、小児科、消化器外科、呼吸器・乳腺内分泌・小児外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科

### (診療各部)

病理部、臨床検査部、内視鏡部、輸血部、放射線部第一、放射線部第二、手術部、栄養部、リハビリテーション部、血液浄化療法センター、医療情報部、救命救急センター、総合周産期母子医療センター、総合診療部、東洋医学診療部

### (その他の部門)

看護部、薬剤部、地域医療連携センター、臨床研究支援センター、卒後臨床研修センター、臨床工学センター、医療安全管理部、感染制御部、移植医療部、腫瘍センター、遺伝医療室、褥創対策室、事務部

## 福岡大学筑紫病院

昭和 60 年 7 月に福岡大学の二番目の病院として筑紫野市に開院した。平成 19 年 4 月には「地域医療支援病院」の承認を受け、平成 25 年 5 月には、延べ床面積 26,016 m<sup>2</sup>、地上 9 階建て、免震構造の鉄筋コンクリート造、エネルギー棟 609 m<sup>2</sup>を擁した新病院が開院し、今年度で開院 30 周年を迎えた。

全 14 診療科からなり、医師 131 人、臨床研修医 13 人、看護師 378 人、コ・メディカル 100 人、事務 82 人、その他 13 人の総勢 717 人が医療に従事している。外来患者 1 日平均 431 人、入院患者 1 日平均 288 人、平均在院日数 11.3 日、手術症例数 2,758 例となっている。

### (診療科)

循環器内科、内分泌・糖尿病内科、呼吸器内科、消化器内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、泌尿器科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、救急科、麻酔科

(診療部他)

病理部、臨床検査部、内視鏡部、放射線部、手術部、材料部、栄養部、リハビリテーション部、医療情報部、看護部、薬剤部、臨床研究支援センター、地域医療支援センター、緩和ケアセンター、医療安全管理部、事務部

平成26年12月現在

学校法人役員

理 事 長	田 中 浩 二
副 理 事 長	明 石 博 義
〃	河 部 浩 幸
専 務 理 事	衛 藤 卓 也
常 務 理 事	今 泉 博 国
〃	畠 田 公 明
〃	馬 本 誠 也
〃	内 藤 正 俊
〃	岡 忠 義
理 事	星 乃 治 彦
〃	砂 田 太 士
〃	西 原 宏
〃	中 川 誠 士
〃	山 口 敏 男
〃	荒 牧 重 登
〃	朔 啓 二 郎
〃	添 田 秦 司
〃	田 中 守
〃	相 良 浩 文
〃	瓜 生 道 明
〃	大 野 憲 俊
〃	川 畑 懿 子
〃	田 中 優 次
〃	川 崎 隆 生
〃	森 本 廣
監 事	土 屋 雅 彦
〃	堀 芳 郎

役職員

学 長	衛 藤 卓 也
副 学 長	今 泉 博 国
〃	畠 田 公 明
〃	馬 本 誠 也
〃	内 藤 正 俊
事 務 局 長	岡 忠 義
人 文 学 部 長	星 乃 治 彦
法 学 部 長	砂 田 太 士
経 済 学 部 長	西 原 宏
商 学 部 長	中 川 誠 士
理 学 部 長	山 口 敏 男
工 学 部 長	荒 牧 重 登
医 学 部 長	朔 啓 二 郎
薬 学 部 長	添 田 秦 司
スポーツ科学部長	田 中 守
教 務 部 長	黒 瀬 秀 樹
学 生 部 長	小 野 寺 一 浩
図 書 館 長	則 松 彰 文
研 究 推 進 部 長	西 嶋 喜 代 人
第 二 部 主 事	山 本 和 人
福 岡 大 学 病 院 長	田 村 和 夫
福 岡 大 学 筑 紫 病 院 長	向 野 利 寛
大 濠 高 等 学 校 長	相 良 浩 文
大 濠 中 学 校 長	
若 葉 高 等 学 校 長	小 野 澤 昇

### Ⅲ 財務の概要

#### 1. 平成26年度決算の概要

平成26年度の決算は、帰属収支差額で約30億の収入超過となった。財務の中身を3つの財務指標からとらえてみると、まず人件費比率（人件費／帰属収入）は51.7%で、前年度（51.5%）比0.2ポイント上回っている。第2に、帰属収支差額比率〔（帰属収入－消費支出）／帰属収入〕は4.0%で、前年度（0.6%）より3.4ポイント改善している。第3に、自己資金構成比率（自己資金／総資金）は83.3%で、前年度（82.7%）比0.6ポイント高くなっている。

#### (1) 資金収支計算書

平成26年度資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	26,604,603	26,385,182	219,421
手数料収入	1,276,201	1,365,793	△ 89,592
寄付金収入	885,274	897,259	△ 11,985
補助金収入	5,293,446	5,336,199	△ 42,753
資産運用収入	560,636	806,739	△ 246,103
資産売却収入	0	11,141,875	△ 11,141,875
事業収入	983,098	1,167,708	△ 184,610
医療収入	36,824,318	35,456,980	1,367,338
雑収入	1,417,485	1,548,611	△ 131,126
前受金収入	5,328,751	5,451,632	△ 122,881
その他の収入	21,843,353	24,861,522	△ 3,018,169
資金収入調整勘定	△ 12,670,878	△ 12,911,366	240,488
前年度繰越支払資金	17,738,710	17,695,348	43,362
収入の部合計	106,084,997	119,203,482	△ 13,118,485

有価証券の満期及び早期償還によるものである。

福大病院の入院および外来患者数の減少によるものである。

税金等預り金受入収入の増加によるものである。

(単位：千円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	39,092,849	38,199,395	893,454
教育研究経費支出	24,341,674	23,613,555	728,119
管理経費支出	2,732,522	2,627,203	105,319
借入金等利息支出	197,574	190,635	6,939
借入金等返済支出	533,270	533,270	0
施設関係支出	1,445,505	1,153,064	292,441
設備関係支出	2,789,414	1,968,560	820,854
資産運用支出	6,379,178	21,303,464	△ 14,924,286
その他の支出	16,170,047	19,374,459	△ 3,204,412
( 174,652)			
[予備費]	265,348		265,348
資金支出調整勘定	△ 5,671,768	△ 5,324,374	△ 347,394
次年度繰越支払資金	17,809,384	15,564,251	2,245,133
支出の部合計	106,084,997	119,203,482	△ 13,118,485

教職員数、退職金の差異によるものである。

施設関係の修繕費減少によるものである。

有価証券の購入などによるものである。

税金等預り金支払支出の増加によるものである。

(注) [予備費] は未使用額を表し、( )内の金額は使用額を示す。

(2) 消費収支計算書

平成26年度消費収支計算書

(単位：千円)

科 目	収 入 の 部		
	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	26,604,603	26,385,182	219,421
手 数 料	1,276,201	1,365,793	△ 89,592
寄 付 金	885,274	1,043,639	△ 158,365
補 助 金	5,293,446	5,336,199	△ 42,753
資 産 運 用 収 入	560,636	806,739	△ 246,103
資 産 売 却 差 額	0	980,573	△ 980,573
事 業 収 入	983,098	1,167,708	△ 184,610
医 療 収 入	36,824,318	35,456,980	1,367,338
雑 収 入	1,417,485	1,690,813	△ 273,328
帰 属 収 入 合 計	73,845,061	74,233,626	△ 388,565
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 4,072,098	△ 2,063,004	△ 2,009,094
消 費 収 入 の 部 合 計	69,772,963	72,170,622	△ 2,397,659

資産売却差額、雑収入などが予算を上回ったために帰属収入合計は予算を389百万円上回った。

基本金組入額が予算を下回ったために消費収入の部合計は、2,398百万円上回った。

(単位：千円)

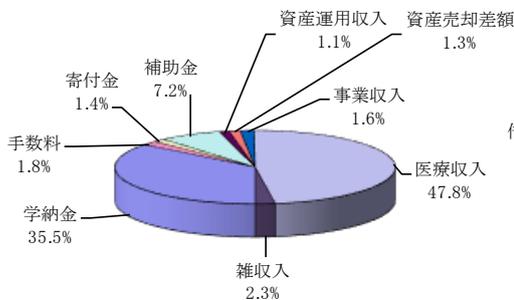
科 目	支 出 の 部		
	予 算	決 算	差 異
人 件 費	39,327,721	38,384,650	943,071
(退職給与引当金繰入額)	( 2,437,178)	( 2,174,955)	( 262,223)
教 育 研 究 経 費	30,402,181	29,502,596	899,585
(減価償却額)	( 6,021,767)	( 5,900,715)	( 121,052)
管 理 経 費	3,148,243	3,048,544	99,699
(減価償却額)	( 415,721)	( 403,067)	( 12,654)
借 入 金 等 利 息	197,574	190,635	6,939
資 産 処 分 差 額	0	113,430	△ 113,430
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	0	7,884	△ 7,884
[ 予 備 費 ]	262,118		262,118
消 費 支 出 の 部 合 計	73,337,837	71,247,739	2,090,098
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額		922,883	
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	3,564,874	0	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	17,286,407	14,834,036	
基 本 金 取 崩 額	0	11,235	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	20,851,281	13,899,918	
帰 属 収 支 差 額	507,224	2,985,887	△ 2,478,663

人件費や教育研究経費などが予算を下回ったために、消費支出の部合計は2,090百万円予算を下回った。

上記の結果、消費収支差額は予算を4,488百万円上回り923百万円の消費収入超過となった。また、帰属収支差額は、予算を2,479百万円上回り2,986百万円となった。

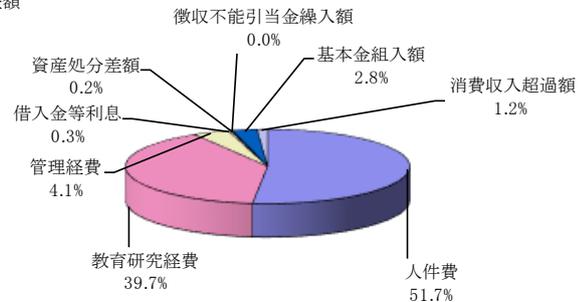
(注) [予備費] は未使用額を表し、( )内の金額は使用額を示す。

<帰属収入>



注：各科目の構成比率は帰属収入を100%として表示している。(平成26年度消費収支決算)

<消費支出他>



(3) 貸借対照表

貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	210,713,961	206,936,054	3,777,907
有 形 固 定 資 産	123,836,999	126,881,184	△ 3,044,185
土 地	20,263,515	20,266,869	△ 3,354
建 物	70,254,508	72,024,635	△ 1,770,127
構 築 物	4,583,319	4,576,449	6,870
教 育 研 究 用 機 器 備 品	12,491,325	13,531,455	△ 1,040,130
そ の 他 の 機 器 備 品	215,242	244,789	△ 29,547
図 書	15,964,026	15,742,167	221,859
車 輛	14,834	15,903	△ 1,069
建 設 仮 勘 定	50,230	478,917	△ 428,687
そ の 他 の 固 定 資 産	86,876,962	80,054,870	6,822,092
電 話 加 入 権 等	210,866	217,648	△ 6,782
収 益 事 業 元 入 金	817,935	805,540	12,395
貸 付 金	20,568	166,256	△ 145,688
貸 与 奨 学 金	3,385,155	3,766,378	△ 381,223
差 入 保 証 金	50,979	50,914	65
長 期 前 払 金	276	0	276
引 当 特 定 資 産	82,391,183	75,048,134	7,343,049
流 動 資 産	24,091,356	25,945,301	△ 1,853,945
現 金 預 金	15,564,251	17,695,348	△ 2,131,097
未 収 入 金	7,799,172	7,499,139	300,033
材 料	147,075	133,996	13,079
貯 蔵 品	6,285	14,031	△ 7,746
立 替 金	2,782	4,185	△ 1,403
短 期 前 払 金	532,859	573,562	△ 40,703
仮 払 金	38,932	25,040	13,892
資 産 の 部 合 計	234,805,317	232,881,355	1,923,962

建物、教育研究用機器備品などの減少により有形固定資産は、前年度と比較して3,044百万円減少した。

施設改修引当特定資産の増加などによりその他の固定資産は、6,822百万円増加した。

現金預金の減少により流動資産は1,854百万円の減少となった。

(単位：千円)

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	27,269,360	27,681,730	△ 412,370
長 期 借 入 金	8,258,700	8,826,930	△ 568,230
長 期 未 払 金	579,689	609,085	△ 29,396
退 職 給 与 引 当 金	18,430,971	18,245,715	185,256
流 動 負 債	12,027,858	12,677,413	△ 649,555
短 期 借 入 金	568,230	533,270	34,960
短 期 未 払 金	4,795,374	5,401,281	△ 605,907
前 受 り 金	5,451,632	5,556,751	△ 105,119
預 り 金	1,212,342	1,185,913	26,429
仮 受 金	280	198	82
負 債 の 部 合 計	39,297,218	40,359,143	△ 1,061,925
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	186,627,775	184,337,771	2,290,004
第 2 号 基 本 金	15,317,363	15,734,598	△ 417,235
第 3 号 基 本 金	2,353,879	2,353,879	0
第 4 号 基 本 金	5,109,000	4,930,000	179,000
基 本 金 の 部 合 計	209,408,017	207,356,248	2,051,769
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	13,899,918	14,834,036	△ 934,118
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 13,899,918	△ 14,834,036	934,118
(参 考)			
純 資 産	195,508,099	192,522,212	2,985,887

長期借入金の減少により、固定負債は前年度と比較して412百万円減少した。

短期未払金の減少などにより650百万円減少した。

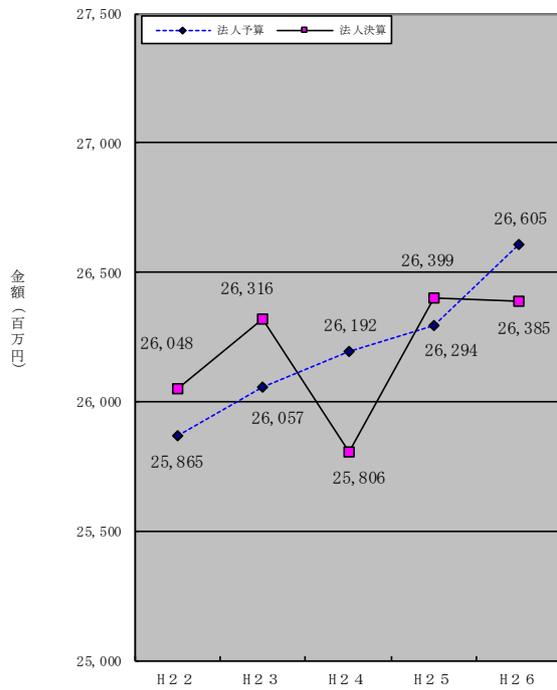
第1号基本金の増加などにより2,052百万円増加した。

平成26年度の純資産は195,508百万円となり前年度と比較して2,986百万円(1.5%)の増加となった。また、資産総額に占める純資産の割合は83.3%であり、前年度と比較して0.6ポイント増加した。

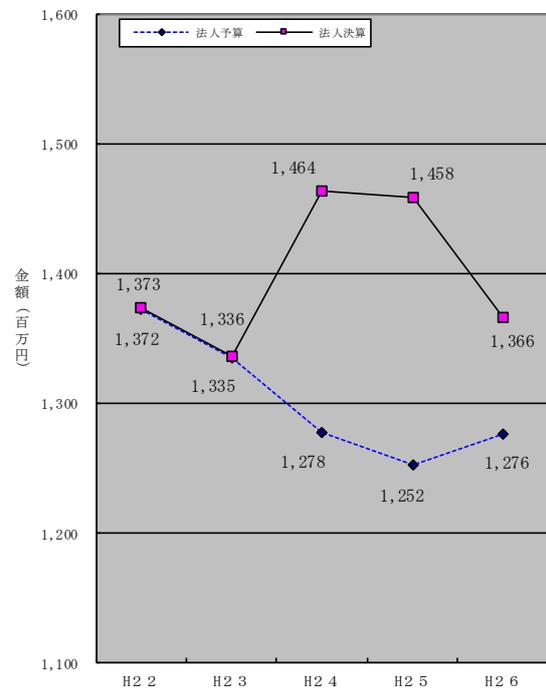
注：純資産(自己資金) = 基本金+消費収支差額  
〔資産-負債〕

## 2. 消費収支科目過年度推移

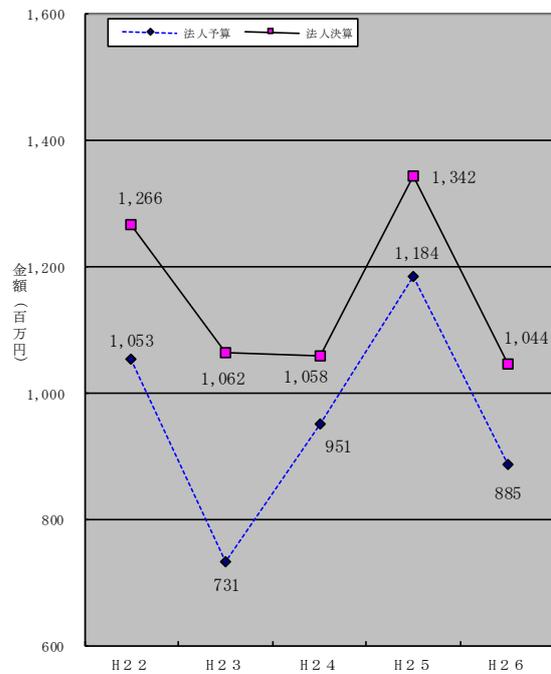
### 1) 学 納 金



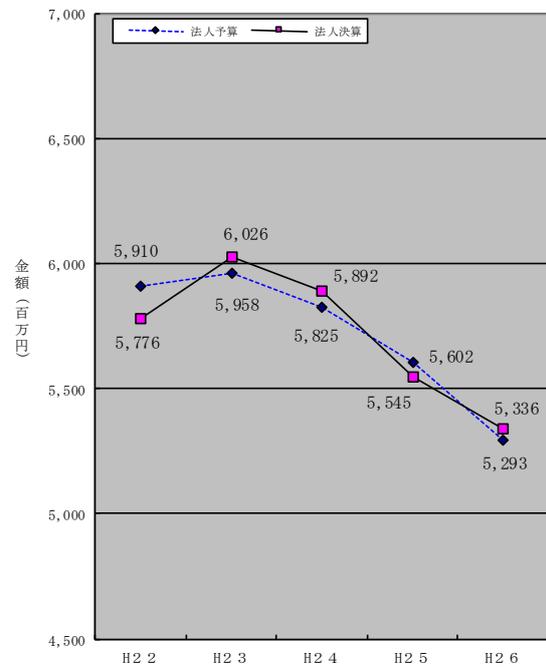
### 2) 手 数 料



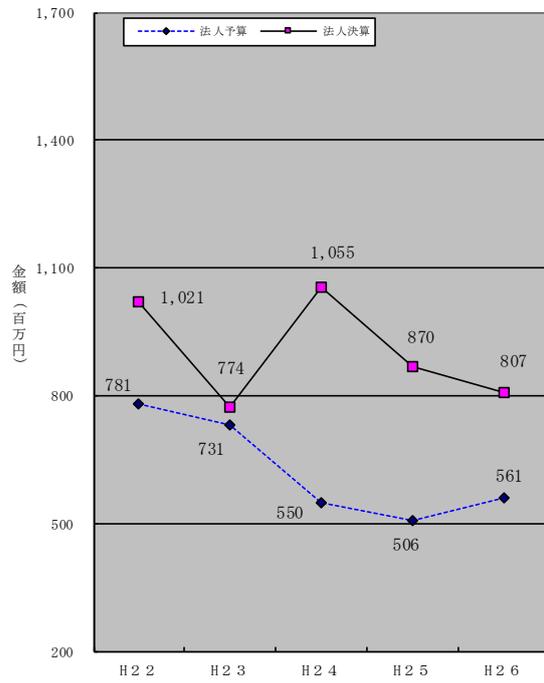
### 3) 寄 付 金



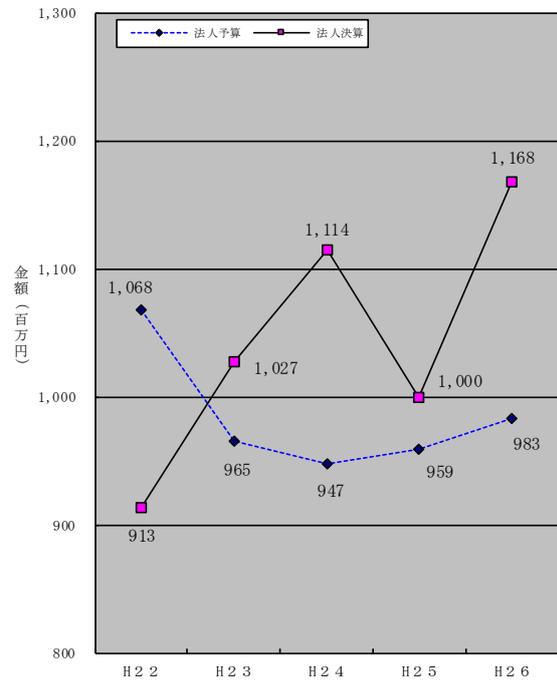
### 4) 補 助 金



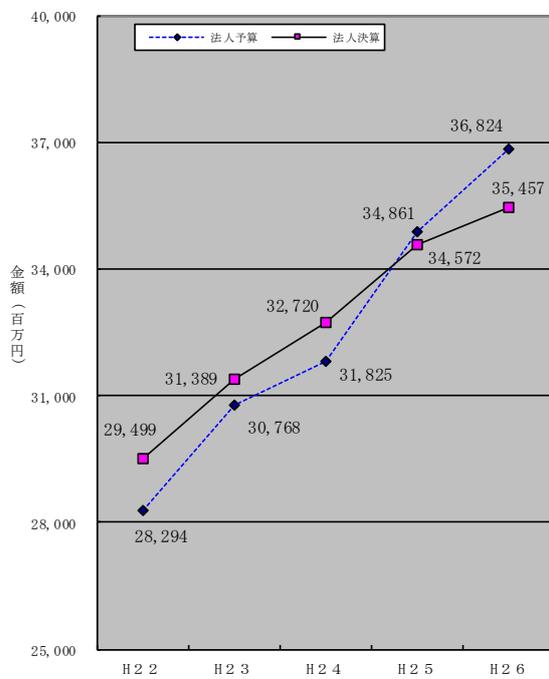
5) 資産運用収入



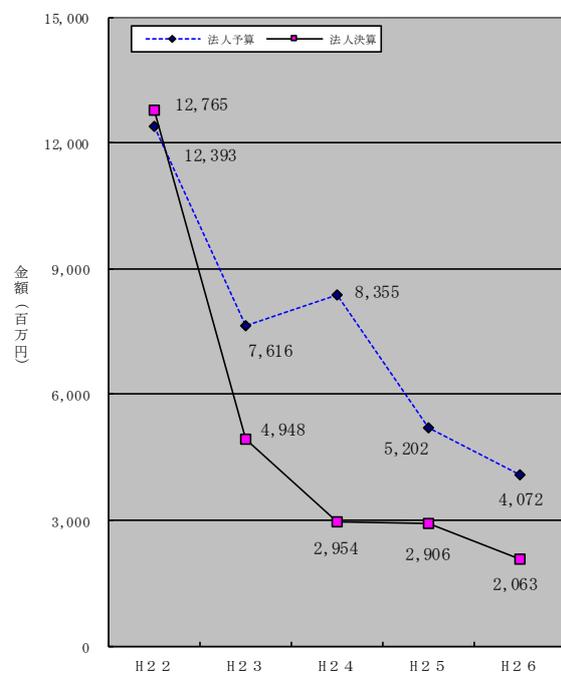
6) 事業収入



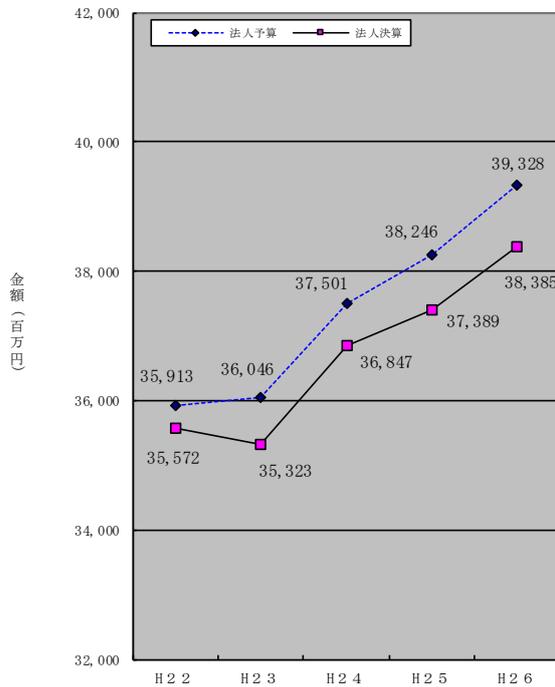
7) 医療収入



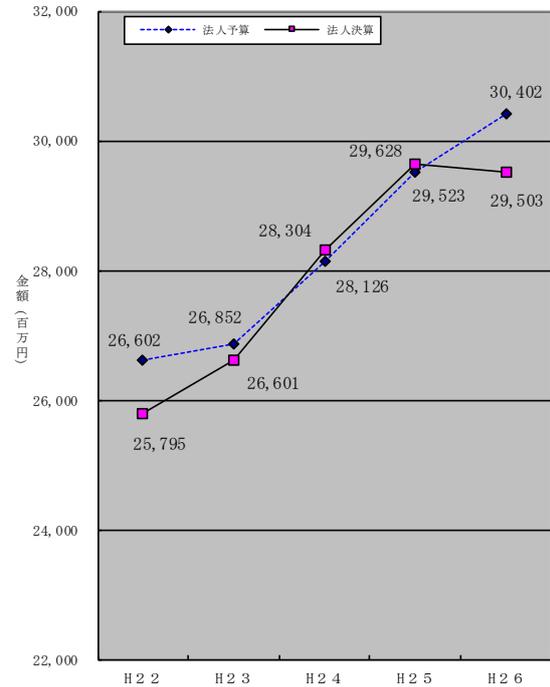
8) 基本金組入額



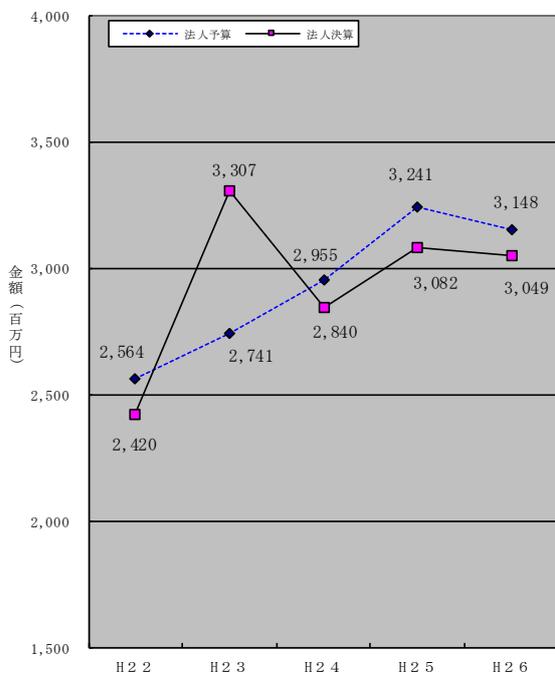
9) 人 件 費



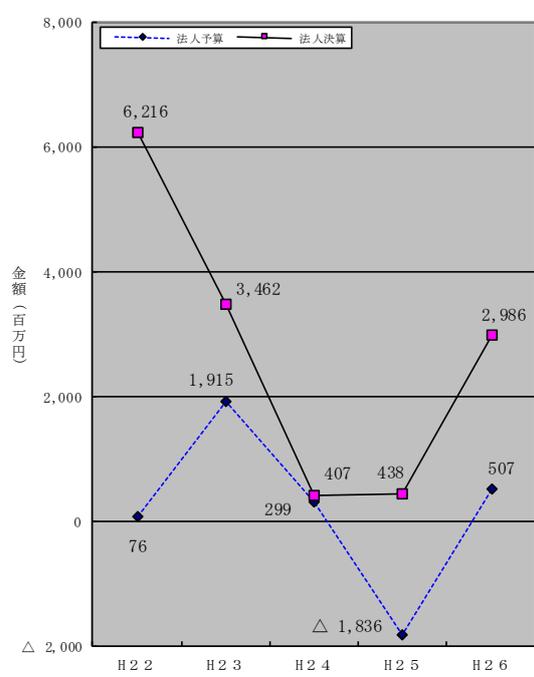
10) 教育研究経費



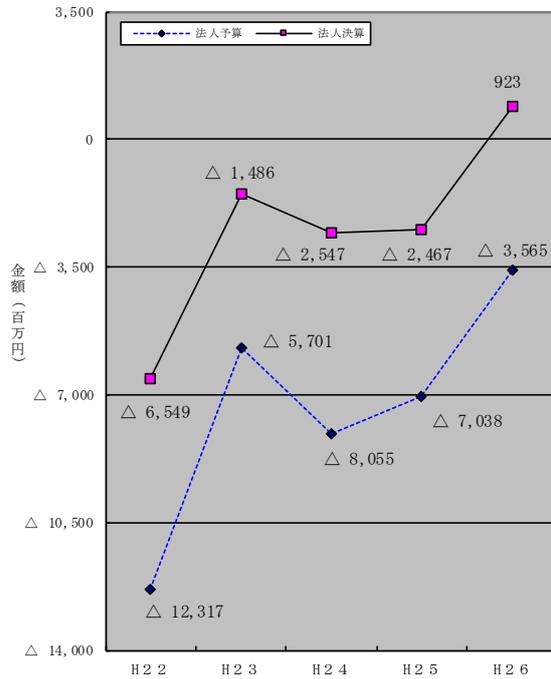
11) 管 理 経 費



12) 帰属収支差額

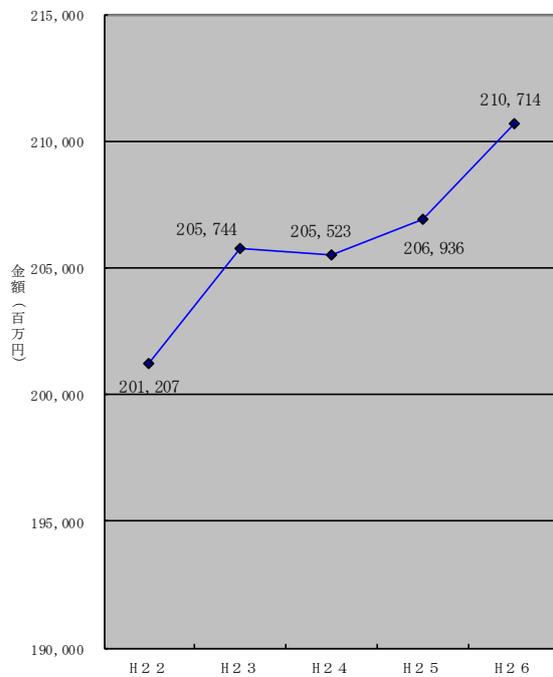


### 13) 消費収支差額

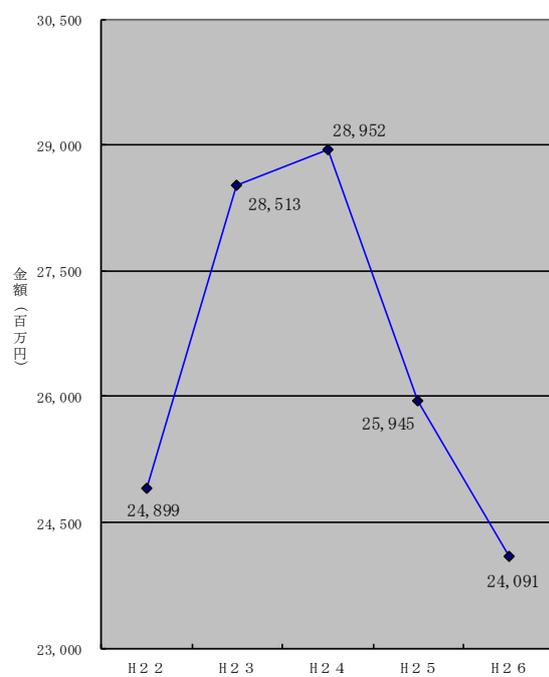


## 3. 貸借対照表科目過年度推移

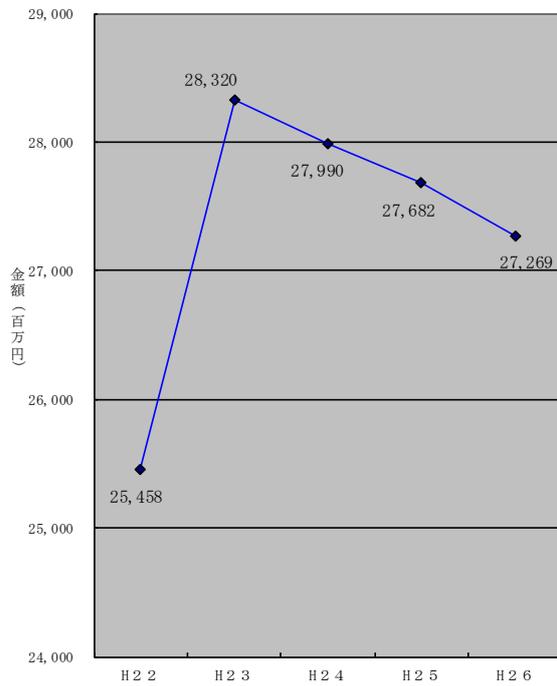
### 1) 固定資産



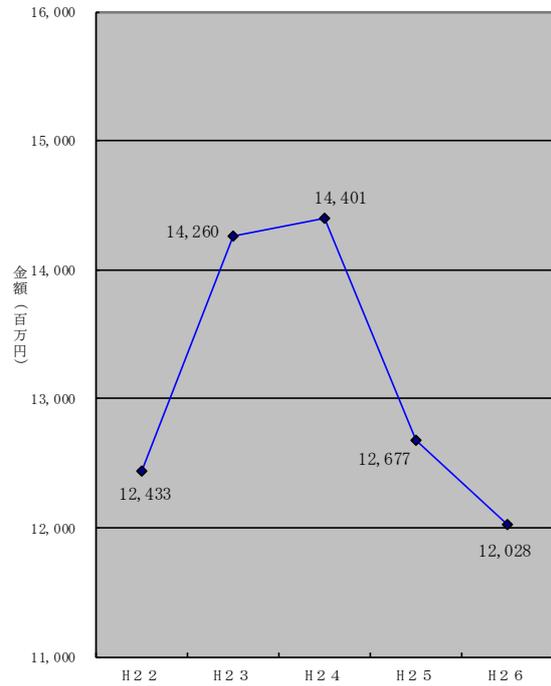
### 2) 流動資産



### 3) 固定負債

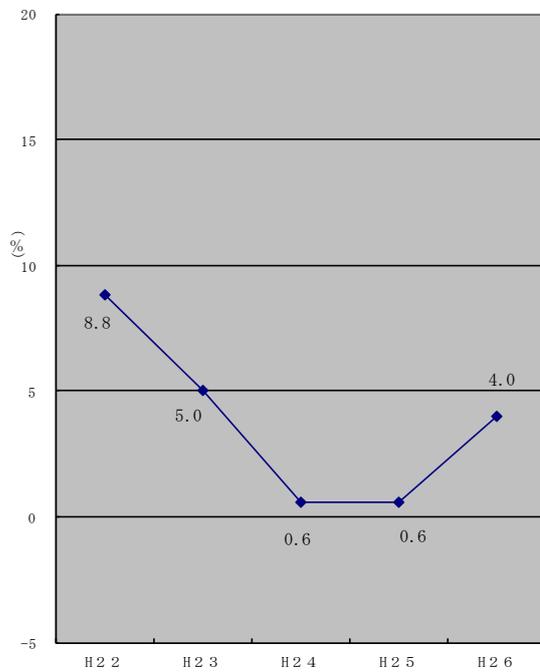


### 4) 流動負債



## 4. 財務比率過年度推移

### 1) 帰属収支差額比率

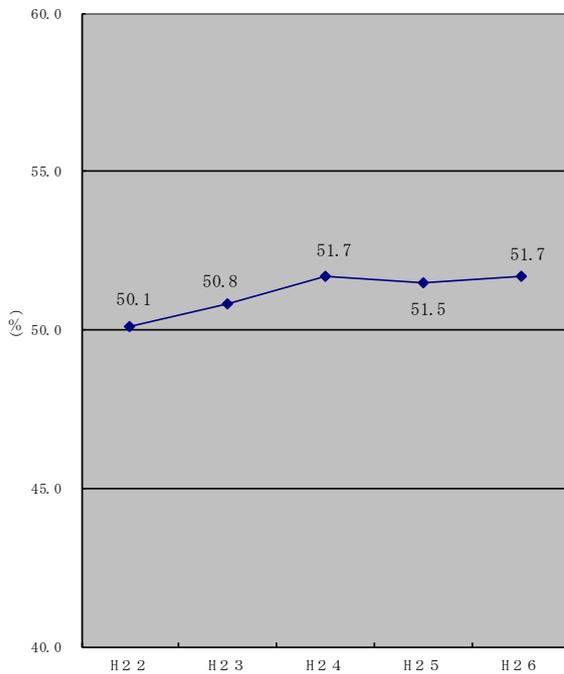


計算式 (帰属収入－消費支出) / 帰属収入

評価 高い値が良い

帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合である。この比率が高いほど、自己資金は充実することになり、経営に余裕があると見なすことができる。逆に、この比率がマイナスの場合は、著しく経営が窮迫していることを意味する。

## 2) 人件費比率

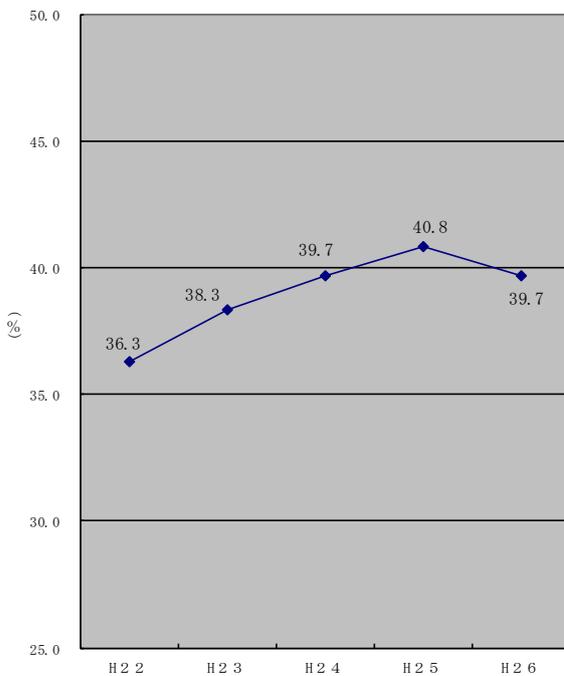


計算式 人件費 / 帰属収入

評価 低い値が良い

人件費の帰属収入に対する割合である。この比率は、人員及び給与水準等により大きく影響を受ける。人件費は、消費支出の中で最大の部分を占めており、この比率が高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、いったん上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。

## 3) 教育研究経費比率

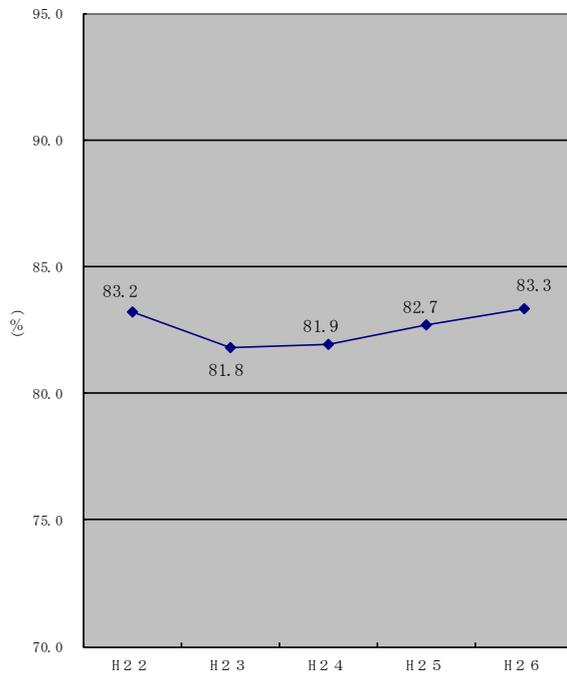


計算式 教育研究経費 / 帰属収入

評価 高い値が良い

教育研究経費の帰属収入に対する割合である。教育研究経費には、附属病院の医療経費及び教育用固定資産に係る減価償却額を含んでいる。教育研究経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も消費収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。しかし、この比率が著しく高い場合は、消費収支の均衡を崩す要因の一つともなる。

#### 4) 自己資金構成比率

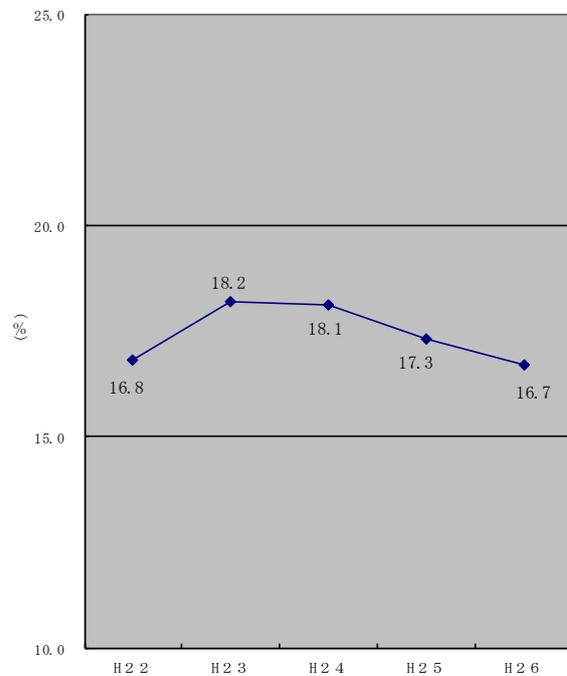


計算式 自己資金／総資金

評価 高い値が良い

基本金と消費収支差額を合計した自己資金の総資金に占める構成割合である。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

#### 5) 総負債比率



計算式 総負債／総資産

評価 低い値が良い

固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。この比率は低いほど良く、50%をこえると負債総額が自己資金(基本金+消費収支差額)を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。